

四 半 期 報 告 書

(第51期第 3 四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目 6 番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社福山コンサルタント
【英訳名】	FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 洋 一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
【電話番号】	092(471)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 福 島 宏 治
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
【電話番号】	092(471)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 福 島 宏 治
【縦覧に供する場所】	株式会社福山コンサルタント東日本事業部 (東京都文京区後楽二丁目3番21号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 3 四半期 連結累計期間	第51期 第 3 四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30 日
売上高 (千円)	1,865,881	1,912,191	5,392,417
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△601,889	△539,863	74,660
四半期（当期）純損失 (△) (千円)	△461,788	△293,869	△132,356
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△463,668	△286,523	△119,684
純資産額 (千円)	2,550,564	2,573,243	2,894,488
総資産額 (千円)	5,954,982	6,194,998	3,907,981
1 株当たり四半期（当 期）純損失金額(△) (円)	△108.89	△69.30	△31.21
潜在株式調整後 1 株当 たり四半期（当期）純 利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	41.3	73.5

回次	第50期 第 3 四半期 連結会計期間	第51期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日
1 株当たり四半期純利 益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△7.19	15.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、1 株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社でありました、株式会社環境調査技術研究所は、平成25年1月29日付で当社が吸収合併しています。この合併による当社グループのセグメント区分に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機や新興国の成長鈍化、円高などの影響により景気の足踏み感が継続していましたが、政権交代による新政権の経済政策への期待感を背景に、円安・株高が進行し、第3四半期末にかけて、景況感の改善など、景気回復への動きが見られました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、東日本大震災被災地における復興関連業務発注量の増加とともに、機動的な財政政策の一環として、防災減災対策を中心とする公共事業の推進を盛り込んだ大型補正予算の決定もあり、事業環境に好転の兆しも見られるようになりました。また、平成24年12月の笹子トンネル天井板崩落事故等を期に、社会資本の維持保全の重要性や緊急性が、社会的に改めて再認識されることとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、技術競争力の強化を基本施策として、企業集団の連携により新たな価値を創出するバリューチェーン型(価値連鎖の事業モデル)事業展開を積極的に進めています。これにより、とりわけ公共施設のモニタリング等社会資本の維持保全に関わる技術開発並びにマーケット開拓を推進し、品質の確保並びに顧客満足度の向上を最重要課題として、受注の拡大による業績の向上に努めています。また、東日本大震災の復興事業については、東北事業部(東北6県エリアを主管)へのグループ総力をあげたバックアップ体制の構築により、復興道路の設計等を中心とした支援を行っています。

また、平成25年1月には連結子会社である株式会社環境調査技術研究所を吸収合併し、道路と河川の両分野を統合する地域総合環境事業を推進することにより、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を図っています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は震災関連業務や大規模調査業務の受注もあり65億46百万円(前年同期比7.2%増)、売上高は19億12百万円(同2.5%増)となりました。一方、

損益面では、経常損失は5億39百万円（前年同期は6億1百万円の損失）、四半期純損失は2億93百万円（前年同期は4億61百万円の損失）となりました。

（２）財政状態の分析

（総資産）

総資産は前連結会計年度末に比べて22億87百万円増加し、61億94百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加17億51百万円、受取手形・完成業務未収入金の増加3億87百万円です。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて26億8百万円増加し、36億21百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加19億90百万円、未成業務受入金の増加5億89百万円、業務未払金の増加2億20百万円です。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、25億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億27百万円です。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は24百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,212,000	4,212	—
単元未満株式	普通株式 29,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が857株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	18,000	—	18,000	0.42
計	—	18,000	—	18,000	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,272	717,825
受取手形・完成工事未収入金	284,794	671,998
未成業務支出金	418,379	2,170,132
その他	63,094	335,708
貸倒引当金	△4,405	△77
流動資産合計	1,611,136	3,895,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	588,536	579,324
土地	1,022,511	1,022,511
その他（純額）	122,029	126,782
有形固定資産合計	1,733,076	1,728,618
無形固定資産		
のれん	114,645	102,785
その他	33,032	39,162
無形固定資産合計	147,677	141,948
投資その他の資産		
その他	421,891	433,543
貸倒引当金	△5,800	△4,699
投資その他の資産合計	416,091	428,844
固定資産合計	2,296,845	2,299,410
資産合計	3,907,981	6,194,998
負債の部		
流動負債		
業務未払金	82,557	303,052
短期借入金	—	1,990,000
未払法人税等	142,323	18,015
未成業務受入金	128,452	717,749
賞与引当金	—	157,857
受注損失引当金	19,700	58,780
その他	466,674	202,803
流動負債合計	839,708	3,448,258
固定負債		
退職給付引当金	67,976	68,393
役員退職慰労引当金	81,827	87,393
その他	23,980	17,709
固定負債合計	173,784	173,496
負債合計	1,013,492	3,621,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,760,296	1,432,502
自己株式	△5,726	△6,033
株主資本合計	2,887,403	2,559,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,840	991
その他の包括利益累計額合計	△13,840	991
少数株主持分	20,925	12,949
純資産合計	2,894,488	2,573,243
負債純資産合計	3,907,981	6,194,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,865,881	1,912,191
売上原価	1,608,240	1,612,067
売上総利益	257,640	300,123
販売費及び一般管理費	859,802	841,543
営業損失(△)	△602,161	△541,419
営業外収益		
受取利息	1,339	1,001
その他	7,571	8,556
営業外収益合計	8,910	9,558
営業外費用		
支払利息	8,607	7,506
その他	30	495
営業外費用合計	8,638	8,002
経常損失(△)	△601,889	△539,863
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,185	343
投資有価証券売却損	111	—
特別損失合計	3,297	343
税金等調整前四半期純損失(△)	△605,109	△540,206
法人税、住民税及び事業税	29,991	29,334
法人税等調整額	△166,051	△268,186
法人税等合計	△136,059	△238,851
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△469,049	△301,355
少数株主損失(△)	△7,261	△7,486
四半期純損失(△)	△461,788	△293,869

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△469,049	△301,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,381	14,832
その他の包括利益合計	5,381	14,832
四半期包括利益	△463,668	△286,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△456,406	△279,037
少数株主に係る四半期包括利益	△7,261	△7,486

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成25年1月29日付で、連結子会社であった株式会社環境調査技術研究所は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されることとなりました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
減価償却費	83,759千円	減価償却費	76,340千円
のれん償却額	13,612千円	のれん償却額	11,859千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,926	8.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,924	8.0	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・コンストラクションマネジメント系）を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社環境調査技術研究所

事業の内容 建設コンサルタント事業

(2) 企業結合日

平成25年1月29日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社環境調査技術研究所を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 福山コンサルタント

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社環境調査技術研究所は河川やダム等の水関係並びに水生動植物に関する環境調査・解

析を主な事業領域としていますが、当社において道路等に関する環境調査・解析を行っている環境マネジメント事業部との統合により、道路と河川の両分野にまたがる総合環境事業を一体的に進めることで、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を図ります。

更に、同社が展開する北海道と沖縄の事業拠点を活用して、当社グループの地域展開の強化と経営の効率化を図るため、吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△108.89	△69.30
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△461,788	△293,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△461,788	△293,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,240	4,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 工藤重之 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 馬場正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。